



## PRESS RELEASE

### マーケティング・成長戦略支援事業の新規採択について

東経連ビジネスセンター※1では、マーケティング・成長戦略支援事業として新たに「(株)シオン」を採択しましたので、お知らせ致します。同支援事業の採択案件は、本件が33件目となります。

#### 記

#### ■(株)シオン(岩手県紫波郡矢巾町流通センター南3-8-1/代表取締役社長 石川 公一郎)

- ・ 支援テーマ：塗るだけで防炎塗膜化する木部専用国産自然塗料のマーケティング支援
- ・ 支援先概要：2003年9月設立、資本金1,000万円、従業員5名
- ・ 内 容： 同社は、亜麻仁油・天然鉱物由来の顔料等の自然素材を活用して生産される、人と環境に優しい木部専用塗料（自然塗料）の製造・販売を行っています。

今般、同社が完成させたU-OIL+ファイアガードは「自然塗料かつ防炎性能」を有する世界初の塗料であり、国産材への回帰や消費者の安全・安心志向の高まりを受け、さらなる成長・東北経済への寄与が期待できます。

東経連ビジネスセンターでは、その独自性・環境性・成長可能性を高く評価し、同社をマーケティング・成長戦略面から支援して参ります。

- ・ 支援期間：平成29年4月～平成30年3月（12ヶ月間）

#### 国産 ● 防炎自然塗料

**U-OIL+**  
ユーオイル  
プラス  
**FIRE GUARD** ファイア  
ガード



日本初！塗るだけで木の炎焼を防ぐ「防炎自然塗料」

【お問合せ先】東経連ビジネスセンター 乗田 宏悦  
〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北11階  
(社団法人 東北経済連合会 事務局内)  
Tel. 022-397-9098 Fax. 022-262-7055  
<http://tokeiren-bc.jp/>

株式会社シオン 石川 公一郎  
〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南3-8-1  
TEL：019-677-7060 FAX：019-637-3190  
<https://u-oil.jp/>

※1 東経連ビジネスセンターは、(一社)東北経済連合会が平成23年4月に設立した東北地域の産学連携や、企業のマーケティング等の事業化支援を行う支援センターです。



<参 考>

**I. 過去の支援案件の紹介** ※過去事業の「マーケティング・知的財産事業化支援事業」より

- ① 斎藤マシン工業株式会社 (山形県天童市、代表：阿部 光成氏)
  - ・支援テーマ：コンパクトな植物油用濾過装置のセールス及びマーケティング支援
  - ・支援期間：平成23年7月～平成24年6月
- ② 有限会社フラワート (秋田県由利本荘市、代表：嶋 真紀子氏)
  - ・支援テーマ：世界初の“ジュエリング・フラワー（宝飾花）”のマーケティング支援
  - ・支援期間：平成24年1月～12月
- ③ 株式会社四季菜 (秋田県秋田市、代表：高橋 真木夫氏)
  - ・支援テーマ：秋田産米粉を使ったスイーツの商品開発及びマーケティング戦略支援
  - ・支援期間：平成24年4月～平成25年3月
- ④ 株式会社味の加久の屋 (青森県八戸市、代表：野田 一夫氏)
  - ・支援テーマ：震災復興に向けた水産加工品のマーケティング戦略支援
  - ・支援期間：平成24年4月～平成25年3月
- ⑤ あおもり藍産業協同組合 (青森県青森市、代表理事：吉田 久幸氏)
  - ・支援テーマ：独自の染料化技術を核とするあおもり藍ブランド商品の開発及びマーケティング支援
  - ・支援期間：平成24年10月～平成25年9月
- ⑥ 齋栄織物株式会社 (福島県伊達郡川俣町、代表：齋藤 泰行氏)
  - ・支援テーマ：世界一薄い絹織物「妖精の羽(フェアリー・フェザー)」を使用した製品開発及びブランディング支援
  - ・支援期間：平成24年10月～平成25年9月
- ⑦ 武輪水産株式会社 (青森県八戸市、代表：武輪 俊彦氏)
  - ・支援テーマ：「鯖スパイシーマリネ」新規販路開拓支援
  - ・支援期間：平成25年1月～平成25年12月
- ⑧ 株式会社佐渡乳業 (新潟県佐渡市、代表：高橋 一五(かずゆき)氏)
  - ・支援テーマ：ナチュラルチーズ&デザート全国ブランディング支援
  - ・支援期間：平成25年4月～平成26年9月
- ⑨ アンデックス株式会社 (仙台市青葉区、代表取締役社長：三嶋 順氏)
  - ・支援テーマ：ソフトウェアパッケージ「SMART-Transport」の販売支援
  - ・支援期間：平成25年4月～平成26年3月
- ⑩ 久慈琥珀株式会社 (岩手県久慈市、代表取締役社長：向 正彰氏)
  - ・支援テーマ：久慈琥珀(株)のブランディング支援
  - ・支援期間：平成25年7月～平成26年6月
- ⑪ 有限会社二唐刃物鍛造所 (青森県弘前市、代表取締役社長：吉澤 俊寿氏)
  - ・支援テーマ：作刀技術・和包丁の海外向け新ブランド戦略支援



- ・支援期間：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月
- ⑫ 株式会社川喜（岩手県釜石市、代表取締役社長：川端 力氏）
  - ・支援テーマ：アルコールフリーで保存可能な“ヘルシー生そば”のブランド戦略支援
  - ・支援期間：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月
- ⑬ 農業生産法人 有限会社今野醸造（宮城県加美郡、代表取締役社長：今野 昭夫氏）
  - ・支援テーマ：仙台味噌を用いた新しい調味料開発とそのブランド戦略支援
  - ・支援期間：平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月
- ⑭ 株式会社大武ルート工業（岩手県一関市、代表取締役社長：太田 義武氏）
  - ・支援テーマ：「自動ネジ供給機」の販売網再構築と新規販路の開拓
  - ・支援期間：平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月
- ⑮ 有限会社峰の雪酒造場（福島県喜多方市、代表取締役社長：佐藤 利也氏）
  - ・支援テーマ：蜂蜜酒「AIZU MEAD（アイズ・ミード）」のブランディング支援
  - ・支援期間：平成 26 年 1 月～平成 27 年 3 月
- ⑯ マルニ食品㈱（宮城県登米市、代表取締役：二階堂 玲子氏）
  - ・支援テーマ：宮城県産小麦品種「あおばの恋<sup>※2</sup>」による新商品開発支援
  - ・支援期間：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- ⑰ 合同会社ナチュラル青森（青森県青森市、代表社員CEO：工藤 真義氏）
  - ・支援テーマ：青森の厳選食材を使用したスイーツブランド  
『NATURE AOMORI』のセールス支援
  - ・支援期間：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- ⑱ 株式会社今井産業（青森県平川市、代表取締役：今井 公文）
  - ・支援テーマ：青森県産材の杉・りんご樹の端材を活用した木質新素材「e・Wood+」  
の知的財産事業化支援
  - ・支援期間：平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月
- ⑲ 株式会社宮城化成（宮城県栗原市、代表取締役：小山 昭彦）
  - ・支援テーマ：不燃性・光透過性を有する新規複合材のマーケティング
  - ・支援期間：平成 26 年 7 月～平成 27 年 6 月
- ⑳ 非公開
- ㉑ 有限会社みちのく福島路ビール（福島県福島市、代表取締役：吉田 重男）
  - ・支援テーマ：福島県産原料等を使用した地ビールのマーケティング支援
  - ・支援期間：平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月
- ㉒ 株式会社杉田味噌醸造場（新潟県上越市、代表取締役：杉田 文子）
  - ・支援テーマ：伝統と技術を活かした味噌製品のリニューアルと新製品開発による新規マ  
ーケットブランドの事業化
  - ・支援期間：平成 27 年 1 月～平成 27 年 12 月
- ㉓ 大島グループ（㈱宇喜世ほかグループ構成企業 10 社）（新潟県上越市、代表：大島誠）
  - ・支援テーマ：北陸新幹線着地マーケットに対する「百年料亭宇喜世」を核にした地域産



品・観光回遊ビジネスの事業化支援

- ・支援期間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ②④農業生産法人有限会社伊豆沼農産（宮城県登米市、代表取締役社長：伊藤 秀雄）
  - ・支援テーマ：地域資源を活用した伊豆沼食農体験ファーム新事業展開支援
  - ・支援期間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ②⑤株式会社いわきチョコレート（福島県いわき市、代表取締役：柳沼 大介）
  - ・支援テーマ：めひかり塩チョコなど既存商品販路の再構築戦略と販路ターゲットを明確にした新商品の開発支援
  - ・支援期間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
- ②⑥佐渡乳業㈱（新潟県佐渡市／代表取締役社長 竹内 秀明 氏）
  - ・支援テーマ：農場ナチュラルチーズの直販体制の強化とブランディング支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ②⑦久慈琥珀㈱（岩手県久慈市／代表取締役社長 向 正彰 氏）
  - ・支援テーマ：リファインド・アンバー（精製琥珀）による新製品デビューを機にしたブランディング支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ②⑧㈱磐城高箸（福島県いわき市／代表取締役 高橋 正行 氏）
  - ・支援テーマ：おめでた箸および派生製品のブラッシュアップと拡販支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ②⑨㈱ツガルサイコー（青森県黒石市／代表取締役 福士 拓弥 氏）
  - ・支援テーマ：津軽の観光資源を活用した外国人観光客の誘客支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ②⑩中村物産㈱（宮城県仙台市／代表取締役 中村 拓造 氏）
  - ・支援テーマ：地盤置換工法「コロンブス」マーケティング支援
  - ・支援 期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月
- ②⑪ I M T エンジニアリング㈱（新潟県妙高市／代表取締役 富田 ゆきし 氏）
  - ・支援テーマ：「妙高ゆきエビ」のマーケティング戦略およびブランド構築支援
  - ・支援期間：平成 28 年 8 月～平成 29 年 7 月（12 ヶ月間）
- ②⑫㈱ティ・ディ・シー（宮城県宮城郡利府町／代表取締役社長 赤羽 優子 氏）
  - ・支援テーマ：超精密研磨技術の加速器分野への展開を目指すマーケティング支援
  - ・支援機関：平成 29 年 1 月～平成 29 年 12 月（12 か月）



## Ⅱ. 東経連ビジネスセンターの概要（平成 23 年 4 月設立）

### 1. 目的

東北 7 県の産学官＋金融が総力をあげて、新しい東北「産学官グローバル・イノベーション・ゾーン東北の創生」に取り組み、東北の高い技術力や優れた地域資源を活かして新製品開発等に挑戦し、雇用増等、地域経済にインパクトを与え、成長モデルとなり得る企業・事業の創出を図る。

### 2. 活動期間

10 年間（平成 23 年 4 月～平成 33 年 3 月）

### 3. 組織形態

東北 7 県の産業支援機関、大学等研究機関、大手企業等を会員とする任意団体

### 4. 活動経費

年間 1 億円程度

### 5. 事務局所在地

東経連事務局内（宮城県仙台市）

### 6. 主な事業内容

- (1) ILC・加速器産業参入支援事業
- (2) 産学・企業間連携支援事業
- (3) マーケティング・成長戦略支援事業
- (4) セールス・マッチング支援事業

## Ⅲ. マーケティング・成長戦略支援事業

### 1. 目的

マーケティング、知的財産、セールス、ファイナンス分野のハイレベルな専門家による当センターの支援チームが、成長志向のある技術力の高い中堅・中小ベンチャー企業の新製品・新商品・新サービスの事業化を、戦略的かつ実践的に支援（原則 1 年間）

### 2. 応募資格

#### (1) 対象となる企業の要件

東北（新潟県を含む。）に拠点を置き、新市場・新流通チャネル・海外市場への参入を目指し、雇用創出、工場増設、投資誘発効果、東北地域の関連企業への発注増加、株式公開に繋がる可能性が見込まれる事業を実施している企業

#### (2) 対象となる具体的事業（上記（1）に加え、下記に該当する事業が対象）

- ① ILC 等、加速器関連プロジェクトに関する要素技術の開発に貢献する事業
- ② 自動車、航空機、医療機器、介護福祉機器等に関するモノづくり技術の進化に貢献する事業
- ③ 地域の農林水産資源等を活かし、技術開発に取り組む事業
- ④ 地域資源の活用等により、交流人口等の拡大に貢献する事業
- ⑤ 持続可能な社会の実現に貢献する事業



- ⑥被災地（沿岸部、原子力発電所事故）の復興に貢献する事業
  - ⑦東京オリンピック等をきっかけに海外とのビジネスの活性化に貢献する事業
  - ⑧その他、「対象となる企業」に記載した効果が予測される事業
3. 支援分野（下記の7分野から、事業テーマに応じた支援チームを編成）
- (1) マーケティング戦略立案・実行支援  
ネットリサーチ、フォーカス・グループ・ミーティング等のマーケティング・リサーチに基づく、差別化ポイントの明確化及び価格、流通、プロモーション等の戦略構築支援
  - (2) ブランディング支援  
ネットリサーチ、ネガティブチェック等によるブランドネーム、ロゴ、シンボル等ブランド要素の構築支援
  - (3) 営業販促ツール・ホームページ強化支援  
マーケティング・リサーチに基づく、営業販促ツール、ホームページの改定のアドバイス
  - (4) セールス戦略支援  
マーケティング・リサーチに基づく、新たな販路開拓支援
  - (5) 知的財産戦略支援  
特許、商標の出願、補正の実施および戦略構築支援
  - (6) 法務支援  
販売契約書等の法務チェック支援
  - (7) ファイナンス戦略支援  
資本政策等に関するアドバイス
4. 支援の特徴（民間支援ならではの実効性ある4つのメリットが特徴）
- (1) 当センターで編成する支援チームのサポート費用は、200万円まで負担（当センターから支援チームへ直接支払）
  - (2) 年度の区切りに関係なく、支援決定から12ヶ月間サポートを受けることが可能（例えば9月～翌年8月など）
  - (3) 常時募集しており、企業の事業進捗等に応じていつでも申し込みが可能
  - (4) 国や県など公的助成に認定されている事業に、当センター事業をセットして追加支援・連携支援することが可能

以上